

「埋め込み」概念に基づく住民自治組織の類型化

社会ネットワーク分析におけるブロックモデリングの適用を通じて

誌名	農村計画学会誌 = Journal of Rural Planning Association
ISSN	09129731
著者名	萩原,和 星野,敏 橋本,禅 九鬼,康彰
発行元	農村計画学会
巻/号	30巻
巻号補足	論文特集号
掲載ページ	p. 357-362
発行年月	2011年11月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター

Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



「埋め込み」概念に基づく住民自治組織の類型化

ー社会ネットワーク分析におけるブロックモデリングの適用を通じてー

Classification on the social network structure in the local community organization

by application of social embedded concept

- Through the application of block modeling in social network analysis -

萩原和* 星野敏* 橋本禪* 九鬼康彰*

Kazu HAGIHARA* Satoshi HOSHINO* Shizuka HASHIMOTO* Yasuaki KUKI*

(*京都大学大学院農学研究科)

(*Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

I 研究の背景と目的

近年、過疎化や高齢化の中で住民自治組織等の基盤が
ぜい弱化し、地域コミュニティの存続が危ぶまれている。
そうした中で、従来からある地縁組織を尊重しつつも、
行政組織と住民との間を取り持つ新たな住民自治組織の
あり方を模索する動きがある¹⁾。これらの組織は、既存
組織（自治会や商工会、市民団体）の連合体として位置
づけられるものが少なくないが、実際には旧来の慣習に
よって各組織が個別に活動している。新たな組織が自律
的に機能するためには、既存組織相互のネットワークを
一層強化する必要がある。こうした背景のもと、住民自
治組織内のネットワーク構造を検証した研究では、渡部
(2009)、高橋ら(2009)が、メンバー間のパーソナル
ネットワークから、住民自治組織内の連携状態を検証し
ている^{2) 3)}。しかしながら、いずれの研究も住民自治組
織内外で構築される個人間のつながりに焦点を当てたも
のであり、連合体としての住民自治組織内における既存
組織間の連携関係がどのように峻別されるかについて未
だ十分な検討がなされていない。

このような課題解決にまず必要なことは、従来、ブラ
ックボックスとして取り扱われてきた住民自治組織内
における連携の状態を可視化することである。そこで本
研究では、ネットワーク構造の視点から組織間の連携を
捉えるアプローチを採用して、住民自治組織の形態を峻
別する手法の確立を目的とする。これは住民自治組織の再
編状態を峻別し、それを改善する上で大きな意義を持つ。

本研究では、住民自治組織内の既存組織間の連携状況
を可視化するにあたり、社会ネットワーク（以下 SN）に
注目する。SN として組織間関係を捉える「埋め込み

(embeddedness)」概念を用いて、住民自治組織の組織
間の連携を可視化し、その上で組織形態を類型化する。

II 調査・分析方法

1 「埋め込み」概念について

『埋め込み』とは、ソーシャル・キャピタル（以下
SC）研究の第一人者である Granovetter により提唱さ
れた概念である⁴⁾。組織間関係の研究の多くは、組織や
個人といったミクロな事象を精査し、得られた知見を
統合しながら組織間関係を捉えようとしてきた。

一方、「埋め込み」概念では、SN 構造をもとに組織間
関係を捉える点に特徴がある。この「埋め込み」は「構
造的埋め込み」と「関係的埋め込み」に分類される。「構
造的埋め込み」は、主体間のネットワークにおいて、
制度的に連携体制が構築されている状態を表す。この
際、「つながりの有・無」にのみ注目し、そのネットワ
ークの活用度合いは考慮しない。一方、「関係的埋め込
み」とは、主体間の信頼、アイデンティティの重なり
（お互いの共通性に関する認識度合い）、団結や親密さ
を表す概念であり、組織や個人の実質的な二者関係を
基本にして成立する⁵⁾。近年、SC 研究で議論されてい
るブリッジング（橋渡し）型を検証する手法として、
SN 分析が注目されている。これに伴い、もともと経済
社会学で扱われてきた「埋め込み」概念が、企業行動
にとどまらず、非公式の人間関係や地域コミュニティ
といった領域に援用されつつある⁶⁾。

2 調査対象地域の選定および地域の概要

調査対象地として、住民自治組織の再編により、地
域住民と行政の協働による新たな地域づくりを実践し

ている、岐阜県恵那市を選定した。同市は2004年に旧恵那市と旧恵那郡5町村が新設合併してできた自治体であり、岐阜県東濃地方に所在する。人口と世帯数は55,512人と19,149世帯（2010年2月時点）である。名古屋圏との繋がりが強く、1980年代頃からベッドタウン化していた。合併後は過疎化が進行した中山間地域を多く抱えたため、近年の人口は減少傾向にある。同市は地方自治法に則り、2007年に市内13地域に地域自治区^{注1)}を設定した。各地域自治区には地域協議会が設置され、地域と行政が協働で地域づくりを推進する仕組みが構築されている。特に地域づくりを実施するために、地域振興基金が準備され、各地域が策定した「地域づくり計画」に沿って地域づくり事業が実施されている。まちづくり実行組織はこの地域づくり事業を実行するための主体として位置づけられている。また同市では、合併による行政サービスの低下を回避するべく、支所機能を備えた振興事務所を各地域自治区に設けた。振興事務所は、市行政と地域協議会およびまちづくり実行組織をつなぐ役割を担っている。

本研究では、既存組織の連合体として設立された住民自治組織のネットワーク構造を分類するにあたり、合併前後の変遷が明確にわかる事例として、旧恵那郡5町村（岩村、明智、山岡、串原、上矢作、総称して「恵南地域」とも呼ばれる）を調査地域として選定した（表1）。ここでは合併前の自治体（旧町村）を単位とした住民自治組織の再編が取り組まれている。各地域のまちづくり実行組織には、地域づくり事業のテーマに沿った部会（3～7つ程度）が設置されている。地域ごとに特色はあるものの、既存組織での活動を反映して「福祉」「防災」「防犯」「環境美化」をテーマに掲げる場合

が多い。恵南地域全体での人口規模は約2万人であり、高齢化率は概ね30%を越える。串原地域及び上矢作地域は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地指定されている。さらに「地域づくり計画」の策定に深く関わる地域協議会は、各地域とも20名前後である。

3 本研究における「埋め込み」概念の定義化

本研究においては、恵那市が制定した地域自治区条例のもとで、既存組織（地縁組織や各種団体）を包含する「まちづくり実行組織」という新たな組織が形成された状態を「構造的に埋め込まれた」状態と定義する。「構造的埋め込み」の要件は、主体間の形式的な繋がりである。したがって、その繋がりをもとに、常時、組織間の連携が取られているか否かは問題にしない。

次に、「関係的埋め込み」とは、まちづくり実行組織の中に、既存組織（地縁組織や各種団体）の実質的な組織間関係（団結や親密さ、共通理解など）が存在する状態と定義する。つまり、「関係的埋め込み」は「構造的埋め込み」とは異なり、組織間の関係が絶えず何らかの形で機能していることが前提となる。

4 組織間関係の調査方法

SN分析には、各まちづくり実行組織のメンバー（個人）を対象に2010年11月にアンケート調査を実施し、個人毎にまちづくり実行組織と既存組織との関係性を把握した。なお、回収状況は、配布数250部（5地域の合計）、有効回答数118部、有効回収率47.2%であった。調査項目は、恵南5地域におけるまちづくり実行組織の「組織間連携の有無」「役職の有無」「既存組織からまちづくり実行組織への貢献度」である（表2）。この調査では、回答者の一人でも所属する部会と複数の既存組織が連携関係にあると回答したら、各既存組織は部会を介して相互に連携関係にあると判断する。この場合、描画されるネットワークは既存組織間の連携の有無を示している。これには、公式的な組織図で位置づけられている連携体制を表すのみならず、組織図だけでは把握できない連携関係も描画されている。すなわち、描画されるSN構造は、「構造的埋め込み」の程度を表す。一方、既存組織間における紐帯の重み付けは、「役職の有無」「既存組織からまちづくり実行組織への貢献度」によって把握する。この際、複数の個人が同じ既存組織を選択した際の重複度合いは考慮しない。このような把握方法が連携の実態を反映しているか検証するため、SN構造の描画後、「役職経験の重複程度」との比較を行った。この場合、描画されるSN構造は「関係的埋め込み」の程度を示している。以上の方針に基づき、既存組織間の隣接行列を生成し、SN構造

表1 5地域のまちづくり実行組織
Table.1 Neighborhood community association in 5 town

地域	まちづくり 実行組織名	まちづくり 実行組織内の部会名	部 会 数	面積	人口	世帯 数	高齢 化率	過疎地 指定の 有無	地域 協議会 委員数
岩村	城下町 ホット いむら	歴史文化部会/健康福祉人づくり部会/観光交流部会/産業振興部会/新規事業部会	7	34.3 k m ²	5,506 人	1,818 世帯	28.95 %	—	24名
明智	あけち まちづくり フォーラム	健康スポーツ部会/地域活性化部会/自然環境部会/福祉部会/自主防災部会/いきいき部会	6	67.1 k m ²	6,397 人	2,087 世帯	30.55 %	—	28名
山岡	NPO まちづくり 山岡	市の花「さきゆり」の里づくり事業委員会/親子ふれあい事業委員会/環境美化事業委員会/ふれあい広場事業委員会/恵那市登り釜フェア事業委員会/地域安全パトロール事業委員会/ご近所助け合い構想事業委員会	7	60.9 k m ²	5,080 人	1,519 世帯	29.99 %	—	20名
串原	串原 地域づくり 住民会議	健康福祉生活環境専門部会/都市交流産業振興専門部会/教育文化住民参加専門部会	3	38.2 k m ²	901 人	296 世帯	38.6 %	○	18名
上矢作	上矢作町 まちづくり 委員会	住民福祉部会/地域整備部会/教育文化部会/特産物部会	4	130.9 k m ²	2,468 人	854 世帯	39.31 %	○	25名

出所：恵那市の各地域自治区の状況一覧表、2005および恵那市統計書、2010より作成

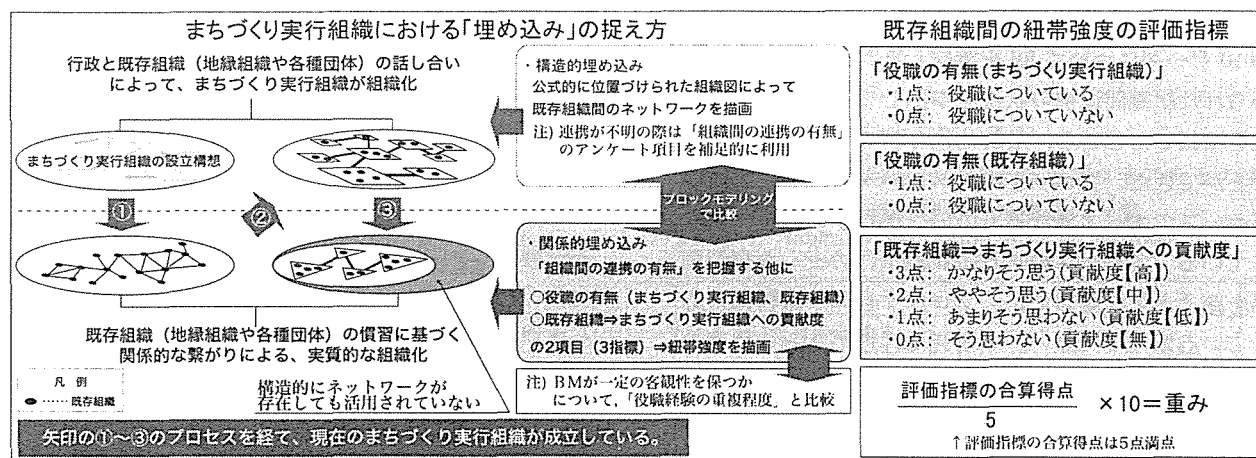


図1 本研究における分析枠組み
Fig.1 The framework of analysis in the present study

を描画した。なお、SN構造が実状に合うかについては、事前の聞き取り調査^{注2)}のデータによって検証した。

5 分析方法

研究の流れは図1に示すように、「埋め込み」概念に基づき、「構造的」「関係の」双方の埋め込みの程度を比較する。まず「構造的埋め込み」はまちづくり実行組織において公式的な組織体制が構築され、各既存組織（地縁組織や各種団体）に対して連携協力を求めることから始まる（図1の矢印①）。その後、公式的な組織体制にもとづき、既存組織間の連携関係が位置づけられていく（図1の矢印②）。ただし、既存組織間の連携においては、制度的あるいは構造的にネットワークが存在しても、必ずしもすべてが機能している訳ではない（図1の矢印③）。これらの既存組織の連携関係の把握においては、各まちづくり実行組織が作成した組織図を使用した。なお、メンバーが所属する既存組織が不明な場合があったため、補足的にアンケート設問の「組織間の連携の有無」から関係性を把握した。

一方、「関係の埋め込み」は「組織間の連携の有無」の他に「役職の有無」「既存組織からまちづくり実行組織への貢献度」を重みとしてネットワークを描画する。ただし、複雑なネットワーク構造を比較することは困難であるため、その解決策としてネットワークを縮約するブロックモデリング（以下BM）を用いた。BMとは、ネットワーク構成要素を、ネットワーク内で保持する位置にもとづいて、いくつかのブロックに分類し、ブロック内およびブロック間の関係構造をとらえる技法である（たとえば安田、2001）⁷⁾。ブロックは、行為者間の関係構造の類似性に基づいて分けられ、各ブロック間のつながりの強さを表す密度表（density matrix）を作成する。この密度表の平均値を基準に、

表2 分析に用いたアンケート調査項目
Table.2 The outline of inquiry survey

項目	項目内容	選択肢
構造的埋め込みの程度を判定(※)	連携関係	まちづくり実行組織と既存組織（自治会や各種団体）との連携の有無
関係の埋め込みの程度を判定	役職	まちづくり実行組織の役職の有無
		既存組織（自治会や各種団体）の役職の有無
	既存組織の貢献度	既存組織からまちづくり実行組織への貢献度

注) 公式的な組織図が存在しても、メンバーが所属する既存組織が不明な場合があり、補足的に質問を行った。

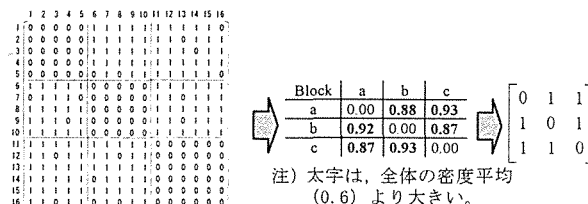


図2 ブロックモデリングの手順
Fig.2 The process of block modeling

それ以下の場合には0ブロック、それ以上の場合には1ブロックと判定されるので、図2のように縮約された行列ができる⁸⁾。しかしながら、「役職の有無」以外は、メンバーによる主観的なデータに基づいている。そこで、BMが一定の客観性を保つかどうかを明らかにするため、「役職経験の重複程度」との関係性を補足的に検証した。なお、分析は、Analytic Technologies社のUCINET6を用いてSN構造を描画した後、同ソフトに内包されているCONCOR^{注3)}によってBMを行った。

III 結果

1 SN構造の描画とBMによる縮約の実際

まず、5地域における「構造的埋め込み」がどの程度なされているかについて、図3のように、SN構造を描画した（ただし紙面の都合上、分析の中身については山岡のみ記載）。続いてBMにより、ネットワークの縮約を行った。この際、あらかじめブロック数を決める

ことなく、5地域×2タイプ（構造的／関係の埋め込み）の10ケースについてBMを実施した。聞き取り調査で得られた組織間連携の状況を参照しつつ、分割の妥当性を検証したところ、最終的に4ブロックに縮約することができた。ブロック内のメンバー（組織）構成は各ケースですべて異なるものの、かなりの程度、類似している。各ケースのブロックは、このような類似関係を踏まえて配置したが、ブロック自体が厳密に対応しているわけではない。本研究は、埋め込みの程度の強弱に焦点を当てることから、ブロック内の構成よりも、ブロック間の紐帯の増減に注目する。後述する表7を参照する際にもこの点に留意されたい。

表3は、BM後の山岡地域のまちづくり実行組織内のブロックの記述である。例えばブロック1内にある「自治会」「民生委員」「農林業団体」は、それぞれ活動する内容は異なるものの、まちづくり実行組織内では、SN構造上、類似性を持っていると認識されている。特に「自治会」と関係が深い「自治連合会」が、ブロック2に分類されているように、活動内容ではなく組織間の位置づけによって分割がなされている。

次に表4は、各ブロック間のつながりの強さを表す密度表である。太字は表内の平均値（0.303）以上の値をとっていることを表し、平均より大きい値であれば、縮約された行列の成分は1とし、平均より小さい値であれば0とする。そして1の場合、ブロック間に紐帯が存在するとみなす。これら表3、表4のデータをもとに、ネットワーク構造を描画すると、図4の①のようになる^{注4)}。同様の手順により、5地域における「関係の埋め込み」についても、「役職の有無」「地縁組織からまちづくり実行組織への貢献度」を加味した上で、SNを描画し、BMを実行した（表5、表6、図4の②）。

2 縮約後のSN構造の比較

前節で取り上げた手順に則り、5地域に対してBMを行うと表7のような一覧表にまとめることができる。これによると構造的埋め込みが進展している地域と、進展していない地域に大別されることがわかった。例えば、岩村の防犯協会をはじめとする4団体、明智では、民生委員をはじめとする4団体の連携が、他団体に比較しても著しく低いことが分かる（表7①のa）。つまり、まちづくり実行組織を立ち上げる段階において、十分に「構造的」な埋め込みがなされていなかった。これに対して山岡、串原、上矢作は、若干の程度差はあるものの、団体ごとの連携関係は構築されている状態にある。つまり先ほどの2地域に比べると、「構造

的」に埋め込みがなされている（表7①のb, c）。

次に「関係の埋め込み」がどの程度なされているかについて、図1に示したように「役職の有無」「地縁からまちづくり実行組織への貢献度」によって重み付けを行い、SN構造を描画した。これによると「構造的埋

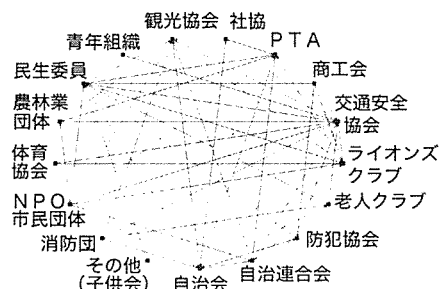


図3 山岡地域のまちづくり実行組織のSN構造
Fig.3 Visualization of social network about neighborhood community association in Yamaoka

表3 縮約後のブロック内の内訳 —山岡（構造的埋め込み）
Table.3 Disaggregated data of block after Block modeling of Yamaoka “Pattern of no weighting”

Block	1	2	3	4
ブロック内の団体	・自治会 ・民生委員 ・農林業団体	・自治連合会 ・青年組織 ・体育協会 ・商工会 ・消防団 ・社協 ・NPO	・老人会 ・PTA ・防犯協会 ・その他(子供会)	・交通安全協会 ・観光協会 ・ライオンズクラブ

表4 密度表 —山岡（構造的埋め込み）

Table.4 The density matrix of Yamaoka
“Pattern of no weighting”

Block	1	2	3	4
1	0.167	0.095	0.333	0.889
2	0.333	0.024	0.286	0.762
3	0.583	0.000	0.000	0.333
4	0.222	0.000	0.167	0.667

注) 太字は、表内の平均値(0.303)以上の値を表している。

表5 縮約後のブロック内の内訳 —山岡（関係の埋め込み）
Table.5 Disaggregated data of block after Block modeling of Yamaoka “Pattern of weighting”

Block	1'	2'	3'	4'
ブロック内の団体	・自治連合会 ・自治会 ・民生委員 ・農林業団体 ・体育協会 ・観光協会	・防犯協会 ・商工会 ・社協 ・NPO ・PTA ・青年組織 ・老人会 ・消防団	・ライオンズクラブ ・交通安全協会	・その他(子供会)

表6 密度表 —山岡（関係の埋め込み）

Table.6 The density matrix of Yamaoka
“Pattern of weighting”

Block	1'	2'	3'	4'
1'	0.533	0.375	3.917	0.000
2'	0.979	0.214	2.938	0.000
3'	0.667	0.375	2.000	0.000
4'	0.667	0.000	0.000	0.000

注) 太字は、表内の平均値(0.791)以上の値を表している。

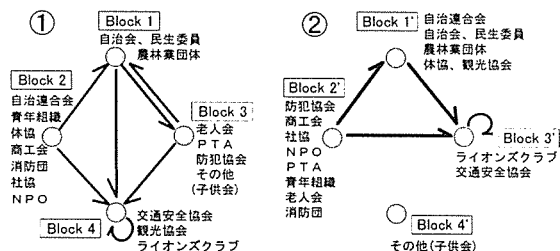


図4 縮約後のSN構造 —山岡（構造／関係の埋め込み）
Fig.4 Visualization of social network after Block modeling of Yamaoka “Pattern of weighting”

め込み」で見られた SN 構造とは異なる形状が描画された。特に、岩村、明智、山岡では「構造的埋め込み」で描画されていたネットワークの一部分が強いつながりとして連携関係を構築するものの、その範囲は、構造的埋め込みで見られたものに比べて非常に狭いことがわかる（表7 ②の a, b）。一方、串原、上矢作の2地域においては、若干の程度差はあるものの、「構造的埋め込み」によるネットワーク範囲が維持されつつ、その連携関係が強まっている。つまり「構造的埋め込み」が十分になされた上で、かつ「関係的埋め込み」の進展が見られた地域である（表7 ②の c）。

以上を総括すると、5 地域のまちづくり実行組織は、「埋め込み」概念によって、「構造的」「関係的」に不十分な[A]パターン、「構造的」がなされているものの「関係的」が不十分な[B]パターン、「構造的」「関係的」にも十分な[C]パターンに分類できる。

IV 考察

本研究では、5 地域の SN 構造を「埋め込み」概念に基づきながら BM によって3つのパターンに分類できたが、最後に、この意味について考察したい。

まず、「構造的埋め込み」は、前掲の図1で示すように、行政側がまちづくり実行組織の設立構想を各地域に提示する中で進展していった。しかしながら、各地域によって、「構造的」な埋め込みの程度は、大きく異なっていた。この理由として考えられるのが、まちづくり実行組織の設立構想に対する既存組織側の受け入れ体制である。事前のヒアリング調査によると、岩村、明智においては、既存組織の足並みは揃わないまま、まちづくり実行組織がスタートした。その後の実行組織の活動においても、地縁組織や各種団体の活動は、地域全体にわたるような広域での取り組みはなく、組織間のつながりは希薄であり、個別に事業を推進している状況であった。一方、山岡、串原、上矢作の各地域は、旧町村時代からある区長会（現在の自治連合会）がリーダーシップを発揮しながら受け入れ体制を構築してきた^{注5)}。組織内の実質的な連携があるか否かは別として、組織体制自体は準備されることとなった。

次に「関係的埋め込み」をみると、他地域に比べて串原、上矢作において十分な埋め込みが確認できた。この理由として、この2地域は、まちづくり実行組織が自治連合会に動員数や担当職をあらかじめ割り当てる運営方法が採られており、まちづくり実行組織の仕組みを既存組織がサポートする体制が構築されていた

ことがあげられる。役職経験数が1～5の中堅メンバーが他地域と比べても多い（表8）。このことは、BMによる「関係的埋め込み」の描画が概ね、客観性を保持していることを強く示唆している。

一方、山岡では区長会の意思決定プロセスをそのま

表7 縮約後のSN構造の一覧
Table.7 Visualization of social network after Block modeling in 5 town

	①構造的埋め込み	②関係的埋め込み	③類型
岩村			A 「関係的埋め込み」が不十分
明智			B 「関係的埋め込み」が不十分
山岡			B 「関係的埋め込み」が不十分
串原			C 「関係的埋め込み」が十分
上矢作			C 「関係的埋め込み」が十分

表8 役職経験の重複程度
Table.8 Repetition of the post experience

役職経験の重複	岩村 (n=14)	明智 (n=26)	山岡 (n=13)	串原 (n=32)	上矢作 (n=33)
0	1	6	3	7	6
1～5	10	10	5	22	21
6～10	3	3	3	3	6

ま、まちづくり実行組織に移行させたため、他地域と比べても、他の団体との連携が進展せず、部分的な連携に留まったと考えられる。

以上より、「埋め込み」概念によって、分類された[A], [B], [C]パターンは、「既存組織の合流が不十分なままで組織の設立が行われた場合」、「組織体制は構築されても、名目上の組織連携に留まる場合」、「既存組織がまちづくり実行組織で明確に位置づけられ、実質的な組織連携が進んでいる場合」の3つのケースに対応すると解釈できる。つまり、行政がまちづくり実行組織を構想する際に、どれだけ既存組織を巻き込んで組織体制を構築したか、またその組織体制を、如何に実質的な関係として維持できたかによって、形成されるまちづくり実行組織の形態が左右されることがわかった。

V おわりに

本研究では、SNとして組織間関係を捉える「埋め込み」概念を用いて、住民自治組織のSN構造を可視化し、さらに組織再編の状態をSN構造の縮約によって類型化することを試みた。その結果、地域によって「構造的」「関係的」な埋め込みの程度が大きく異なり、その違いによって3つのパターンに分類できることがわかった。今まで複雑で捉えにくかった住民自治組織の再編の状態をSN構造の描画ならびにBMによる縮約によって容易に可視化でき、かつ「埋め込み」概念の2つの視点（構造的／関係的埋め込み）によって明確に峻別できることが示された。その意味において、農村計画学におけるSN分析、特に「埋め込み」概念の適用可能性を提示したといえる。しかしながら、住民自治組織のSN構造が持つ複雑性や多層性に対して、データ収集（設問の作り方や客観的指標との比較等）の妥当性については、今後の課題として残った。これについては、別の機会に検証したい。

注

注1) 市町村が、区域内の地域に、市町村長の権限に属する事務を分掌させ、住民の意見を反映させるた

め設置する自治・行政組織の一つ。恵那市では地方自治法第202条の4に則り、時限的な制限のない地域自治区(一般制度)が適用された。

注2) まちづくり実行組織の事務局担当である振興事務所職員や関係事務局)に対してヒアリング調査(2009年11月4日および2010年1月25, 26日実施)を行った。

注3) 金光⁸⁾は、CONCORについて、事前にはブロック化すべき基準を設定せず、事後的に求める、帰納的ブロックモデリングであると説明している。

注4) 熊倉⁹⁾によれば、各ブロック内・間の結合密度が、全体平均より高い場合、ブロック内・間に結合があると判断できるとしている。

注5) 市原¹⁰⁾によると、区長の仕事は、それぞれ地区の取りまとめの他に、行政の末端的な仕事も担ってきた。例えば山岡地域の区長の場合、非農家であっても、農業構造改善事業の推進委員長に着任し、国、県、町道事業等に関与する。

引用文献

- 1) 国土交通省 都市・地域整備局地方整備課 (2005) : 市町村合併後の個性ある地域づくりのポイント。
- 2) 渡部博明 (2009) : 農山村における人材の存在構造に関する分析-福島県内のある集落の事例-, 日本農業経済学会論文集 2009年度, 166-173
- 3) 高橋正也, 比屋根哲, 林雅秀 (2009) : 社会ネットワーク分析による農山村集落の今後を担うリーダーの構造-岩手県西賀町S集落の事例-, 林業経済研究 55(2), 33-43.
- 4) 若林直樹 (2003) : 社会ネットワークと組織間での信頼性:「埋め込み」アプローチによる経済社会学的考察 社会学評論 54(2), 159-162.
- 5) Peter Moran (2005) : Structural vs. relational embeddedness- social capital and managerial performance, Strategic Management Journal 26 (12), 1130-1132.
- 6) 大江宏子 (2006) : 地域社会活性化に向けた社会ネットワーク活用のための実証的研究, 早稲田大学大学院国際情報通信研究科博士論文, 9-42.
- 7) 安田雪 (2001) : 『実践ネットワーク分析-関係を解く理論と技法』新曜社, 114-118.
- 8) 金光淳 (2003) : 『社会ネットワーク分析の基礎-社会的関係資本論にむけて』, 勁草書房, 85-134.
- 9) 熊倉広志 (2007) : 構造同値と直接結合に注目した音楽市場の構造分析, 専修大学商学研究所報 38(4), 1-22.
- 10) 市原正隆 (2005) : 市町村合併の中山間地域における地域内分権-特定非営利活動法人まちづくり山岡の実践をととして-, 日本福祉大学大学院修士論文, 65-79.

Summary: We drew network structure of neighborhood community association with "social embedded concept" which captured relations between organizations as social network in this study. Furthermore, we tried that we made a state of the organization reorganization a type by an abridgement of social network. As a result, degree of the implantation was different greatly in each area and understood what I could classify in three patterns.

キーワード (Keyword) : 「埋め込み」概念(Social embedded concept), ブロックモデリング(Block modeling)

(2011年5月21日 受付)

(2011年9月17日 受理)